証券コード：2178



株式会社トライステージ

第９期

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.tri-stage.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表 (平成26年３月１日から 平成27年２月28日まで)

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　メールカスタマーセンター株式会社
株式会社ディーピーシー

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数
１社

・会社等の名称　　ROSE STAGE CO.,LTD.

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

（３）連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更　　前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トライズデジタルベースについては清算結了したため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用の範囲の変更　当連結会計年度において当社が新たにROSE STAGE CO.,LTD.株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法適用の関連会社に含めております。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（5）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
工具、器具及び備品	３年～15年
車両運搬具	６年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　一部の連結子会社において、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　当社において、役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり定額法により償却しております。

ロ．退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ハ．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約極度額	2,200,000千円
借入実行額	250,000千円
差引額	1,950,000千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　145,206千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,607,400株	12,600株	－株	7,620,000株

（注）発行済株式総数の増加12,600株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

（2）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月29日定時株主総会	普通株式	149,143	20	平成26年２月28日	平成26年５月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530,353	71	平成27年２月28日	平成27年５月28日

（3）当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	第１回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	9,300株

５．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従い、新規取引先等の信用調査等を行っており、また、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況をモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、余資運用のため保有する債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券・株式等発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券については、原則として格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資であり、金利変動リスクに晒されております。当該リスクについては、一部、固定金利により調達することによりリスクの低減を図っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成27年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）現金及び預金	5,243,628	5,243,628	－
（2）受取手形及び売掛金 貸倒引当金※１	4,240,171 △92,738 4,147,433	4,147,433	－
（3）有価証券	2,399,775	2,399,775	－
資産計	11,790,836	11,790,836	－
（4）買掛金	2,631,996	2,631,996	－
（5）短期借入金	250,000	250,000	－
（6）長期借入金※２	387,545	388,013	468
負債計	3,269,541	3,270,010	468

※１ 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
※２ １年内返済予定の長期借入金を含めております。
(注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（3）有価証券
預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、売掛債権信託受益権等については、取引金融機関等から提示された価格をもって時価としております。
（4）買掛金、（5）短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（6）長期借入金
これらの時価について、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、変動金利によるものについては、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　1,202円07銭

（２）１株当たり当期純利益　71円51銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表（平成26年３月１日から平成27年２月28日まで）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．商品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ．貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　：３～15年
工具、器具及び備品：３～15年

②無形固定資産　自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金　役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「業務受託料」（当事業年度は250千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額	1,800,000千円
借入実行額	－
差引額	1,800,000千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　140,151千円

（3）保証債務

当社は、他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

メールカスタマーセンター株式会社	191,438千円

（4）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	3,887千円
金銭債務	1,981千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,351千円
仕入高	47,739千円
営業取引以外の取引	16,389千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	150,204株	31株	－株	150,235株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り31株による増加分であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	13,048千円
未払賞与	28,510千円
貸倒引当金	26,745千円
未払費用	26,927千円
その他	6,676千円
合計	101,908千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	11,785千円
退職給付引当金	21,216千円
資産除去債務	24,882千円
その他	2,324千円
小計	60,208千円
評価性引当額	△11,754千円
合計	48,453千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する資産	△22,057千円
合計	△22,057千円
繰延税金資産の純額	128,304千円

7．関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	メールカスタマーセンター株式会社	所有 直接86.8	役員の兼任	債務保証（注）	191,438	－	－
			債務保証	保証料受入	447		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　1,218円66銭

（2）1株当たり当期純利益　78円48銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。